

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年3月23日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	マイターゲット2050（確定拠出年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年9月22日から平成29年9月21日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成28年 9月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(平成29年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

<更新後>

2050年をターゲットイヤーとし、定期的に各資産（国内株式、外国株式、国内債券、外国債券等）への基本投資割合を変更することで、ターゲットイヤーの5年前となる2045年7月に近づくにしたい、リスクの漸減を図ることを基本とします。

定期的な基本投資割合の変更は、家計や市場の構造変化等を考慮し、当面、原則年1回行なうことを基本とします。

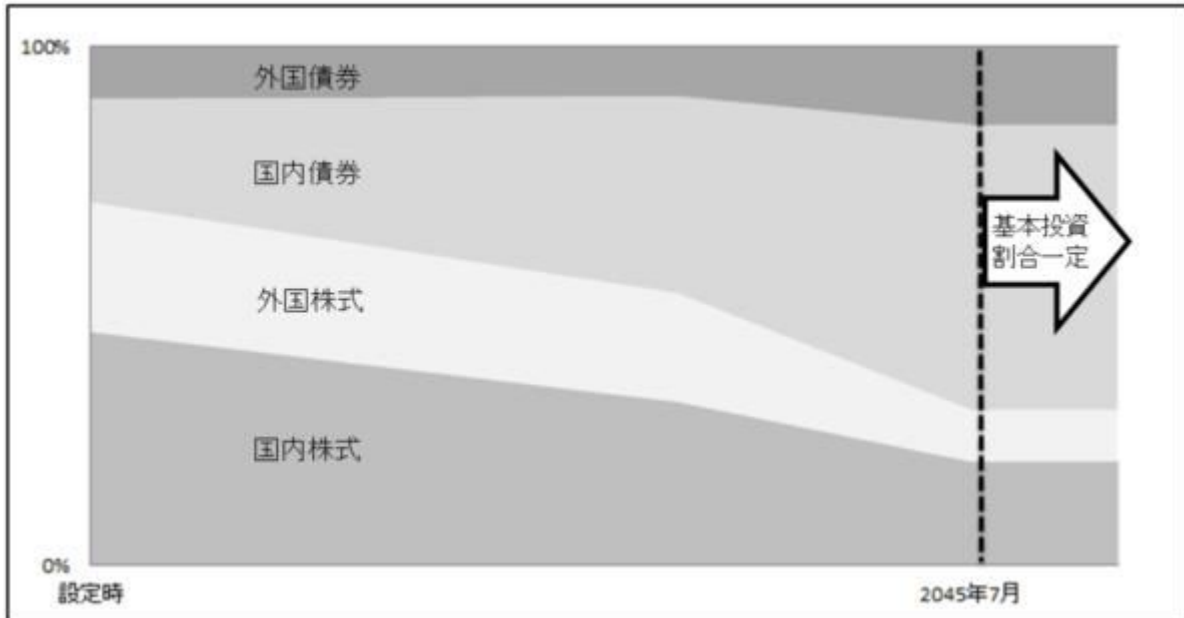
当初設定時および2045年7月以降の各資産への基本投資割合はそれぞれ以下を基本とします。

基本投資割合

	当初設定時	2045年7月以降	2017年3月現在

国内株式	45%	20%	44.3%
外国株式	25%	10%	24.8%
国内債券	20%	55%	20.9%
外国債券	10%	15%	10%

基本投資割合のイメージ図



投資を行なうマザーファンドは、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとし、別に定めるマザーファンドの中から、市場構造等を勘案し、各マザーファンドへの投資比率を決定します。

一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たにマザーファンドを投資対象に追加する場合があります。

当初設定時に投資するマザーファンドは、以下の通りです。各マザーファンドは、各々以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）*
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI 総合（NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）
外国債券マザーファンド	外国の公社債	シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

ファンドは上記のマザーファンドの他、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」に投資する場合があります。

* MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

ファンドは、投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各資産への基本投資割合を掛け合わせた合成指数をベンチマークとします。

2045年7月以降、マザーファンドを通じた各資産への基本投資割合を一定とします。また、各月末時点において、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する各資産への実質的なエクスポージャーを引き下げ、短期有価証券等へ投資する安定運用を行いません。

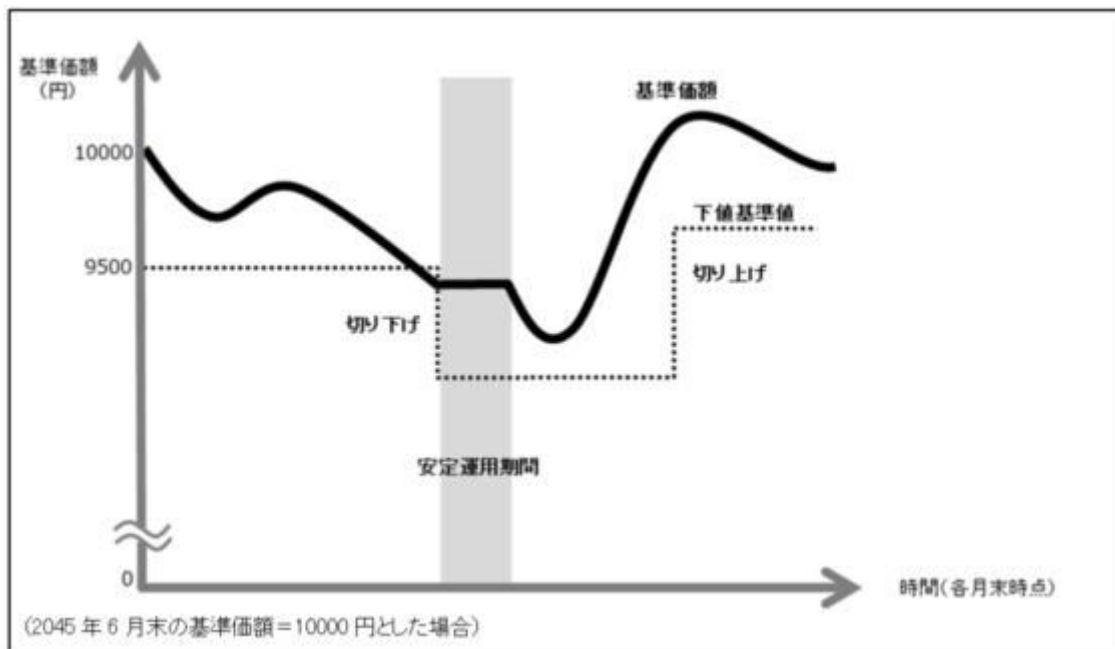
各資産への実質的なエクスポージャーをゼロに近づけることを基本とします。

安定運用を行なうにあたっては、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。

*当ファンドにおいては、上記のような運用を「下値保全に配慮した運用」という場合があります。

- ・委託会社の定める下値基準値は、当初、2045年6月末の基準価額の95%程度とします。毎月末の基準価額を勘案して下値基準値を見直すことを基本とし、原則として、月末の基準価額が下値基準値を下回った場合には切り下げを行ない、月末の基準価額が直近の下値基準値改定時（一度も改定されていない場合は2045年6月末）の基準価額を一定水準上回った場合には切り上げを行いません。
- ・安定運用に切り替えた場合の、安定運用を行なう一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。
- ・安定運用期間終了後は、安定運用に切り替える前の基本投資割合となるよう、各資産への実質的なエクスポージャーを引き上げます。

基準価額と下値保全に配慮した運用（イメージ図）



実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、2045年7月以降、安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。

当初設定時に投資する各マザーファンドの投資方針等について

[国内株式マザーファンド]

- ・主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指します。

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

東証株価指数（TOPIX）の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

株東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

[外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド]

- ・主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

- ・主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

NOMURA-BPI総合の著作権等について

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

[外国債券マザーファンド]

- ・主として外国の公社債に投資することにより、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行わない円ベースの指数)です。

<p>シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の著作権等について</p> <ul style="list-style-type: none">・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

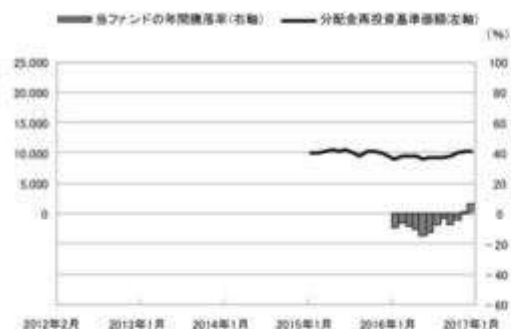
3 投資リスク

< 更新後 >

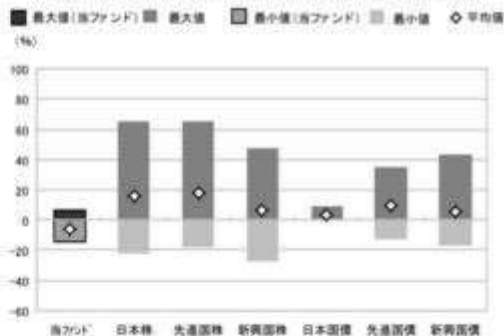
リスクの定量的比較

(2012年2月末～2017年1月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2016年2月から2017年1月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載しておりません。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2012年2月から2017年1月の5年間(当ファンドは2016年2月から2017年1月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースIFIED(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースIFIED(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースIFIED(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを求めずるものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMがその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)は「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSE J.P. Morgan Securities PLC. またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所, Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは以下の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

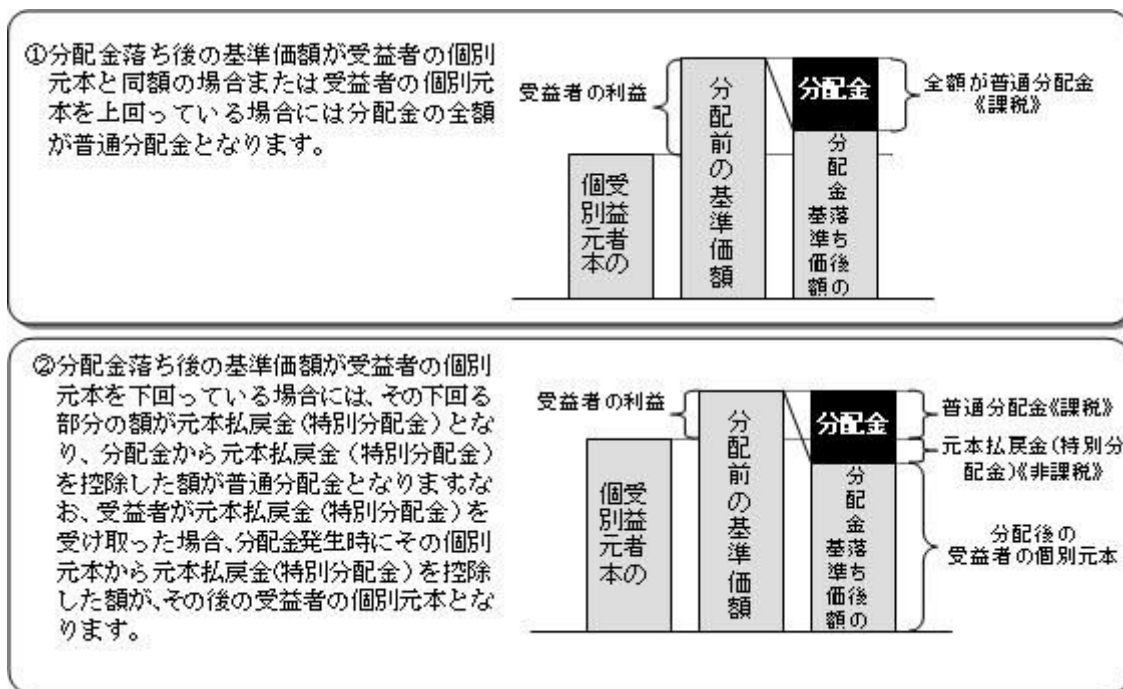
換金(解約)時および償還時の課税について

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(平成29年1月末現在)が変更になる場合

があります。

5 運用状況

以下は平成29年 1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	491,401,077	99.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）		495,428	0.10
合計（純資産総額）		491,896,505	100.00

(参考) 国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	314,786,076,620	98.72
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,054,712,804	1.27
合計（純資産総額）		318,840,789,424	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	3,291,890,000	1.03

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	220,202,435,009	62.92
	カナダ	13,750,157,984	3.92
	ドイツ	12,794,803,069	3.65
	イタリア	2,691,806,007	0.76
	フランス	12,996,177,599	3.71
	オランダ	4,172,027,483	1.19
	スペイン	4,264,192,840	1.21
	ベルギー	1,579,085,325	0.45
	オーストリア	279,917,312	0.07

	ルクセンブルグ	86,483,712	0.02
	フィンランド	1,292,747,710	0.36
	アイルランド	640,132,037	0.18
	ポルトガル	199,025,334	0.05
	イギリス	85,002,441	0.02
	イギリス	24,369,597,312	6.96
	スイス	11,959,034,030	3.41
	スウェーデン	3,956,898,082	1.13
	ノルウェー	938,947,405	0.26
	デンマーク	2,271,829,025	0.64
	オーストラリア	9,482,733,893	2.70
	ニュージーランド	258,799,065	0.07
	香港	4,183,026,484	1.19
	シンガポール	1,627,132,523	0.46
	イスラエル	344,451,388	0.09
	小計	334,426,443,069	95.57
投資信託受益証券	アメリカ	24,909,594	0.00
投資証券	アメリカ	6,875,836,772	1.96
	カナダ	82,996,235	0.02
	フランス	449,007,242	0.12
	イギリス	332,292,893	0.09
	オーストラリア	871,181,366	0.24
	香港	192,353,773	0.05
	シンガポール	142,490,976	0.04
	小計	8,946,159,257	2.55
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,523,467,148	1.86
合計（純資産総額）		349,920,979,068	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,351,730,208	1.24
	買建	カナダ	268,439,733	0.07
	買建	ドイツ	791,862,000	0.22
	買建	イギリス	471,607,093	0.13
	買建	スイス	226,342,803	0.06
	買建	オーストラリア	192,967,319	0.05

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

国債証券	日本	538,480,877,840	79.05
地方債証券	日本	53,138,512,217	7.80
特殊債券	日本	56,096,545,207	8.23
社債券	日本	27,750,785,450	4.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,696,258,136	0.83
合計（純資産総額）		681,162,978,850	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	285,764,243,695	43.84
	カナダ	14,104,224,847	2.16
	メキシコ	5,025,661,927	0.77
	ドイツ	39,631,052,589	6.07
	イタリア	64,323,920,499	9.86
	フランス	62,625,524,812	9.60
	オランダ	13,813,653,936	2.11
	スペイン	40,903,744,499	6.27
	ベルギー	16,304,029,219	2.50
	オーストリア	8,901,525,660	1.36
	フィンランド	3,609,419,625	0.55
	アイルランド	5,516,520,503	0.84
	イギリス	46,650,770,027	7.15
	スイス	1,506,700,086	0.23
	スウェーデン	3,032,670,399	0.46
	ノルウェー	1,796,635,351	0.27
	デンマーク	4,192,133,326	0.64
	ポーランド	3,957,988,933	0.60
	オーストラリア	13,891,629,523	2.13
	シンガポール	2,499,248,227	0.38
マレーシア	2,869,633,090	0.44	
南アフリカ	3,458,574,166	0.53	
	小計	644,379,504,939	98.85
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,452,700,633	1.14
合計（純資産総額）		651,832,205,572	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	152,471,841	1.2202	186,058,879	1.4355	218,873,327	44.49
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	54,371,501	1.8714	101,756,176	2.2423	121,917,216	24.78
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総 合マザーファンド	79,036,206	1.3320	105,276,873	1.2968	102,494,151	20.83
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	22,300,882	2.0731	46,233,689	2.1576	48,116,383	9.78

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89
合計	99.89

(参考) 国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,725,000	5,656.69	9,757,790,250	6,584.00	11,357,400,000	3.56
2	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	10,611,100	506.79	5,377,599,369	730.90	7,755,652,990	2.43
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	1,124,100	5,001.37	5,622,040,017	4,979.00	5,596,893,900	1.75
4	日本	株式	ソフトバンクグル ープ	情報・通 信業	630,300	5,981.81	3,770,334,843	8,701.00	5,484,240,300	1.72
5	日本	株式	三井住友フィナン シャルグループ	銀行業	1,121,300	3,346.06	3,751,937,078	4,451.00	4,990,906,300	1.56
6	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,276,800	3,027.14	3,865,052,352	3,387.00	4,324,521,600	1.35
7	日本	株式	KDDI	情報・通 信業	1,385,300	3,264.35	4,522,104,055	3,030.00	4,197,459,000	1.31
8	日本	株式	みずほフィナン シャルグループ	銀行業	19,012,000	165.23	3,141,352,760	210.30	3,998,223,600	1.25
9	日本	株式	ソニー	電気機器	1,001,800	2,704.96	2,709,828,928	3,423.00	3,429,161,400	1.07
10	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	881,100	4,564.12	4,021,446,132	3,640.00	3,207,204,000	1.00
11	日本	株式	ファナック	電気機器	143,800	16,256.63	2,337,703,394	22,165.00	3,187,327,000	0.99
12	日本	株式	NTTドコモ	情報・通 信業	1,046,300	2,794.79	2,924,188,777	2,706.50	2,831,810,950	0.88
13	日本	株式	キーエンス	電気機器	64,300	33,255.14	2,138,305,502	43,870.00	2,820,841,000	0.88
14	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	274,500	9,787.95	2,686,792,275	10,230.00	2,808,135,000	0.88
15	日本	株式	東京海上ホール ディングス	保険業	567,300	3,705.41	2,102,079,093	4,731.00	2,683,896,300	0.84
16	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,050,700	1,807.94	1,899,602,558	2,549.50	2,678,759,650	0.84
17	日本	株式	セブン&アイ・ホ ールディングス	小売業	586,100	4,739.26	2,777,680,286	4,509.00	2,642,724,900	0.82
18	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	557,100	5,247.97	2,923,644,087	4,724.00	2,631,740,400	0.82
19	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,513,500	1,240.50	1,877,496,750	1,721.50	2,605,490,250	0.81
20	日本	株式	信越化学工業	化学	266,500	6,240.34	1,663,050,610	9,747.00	2,597,575,500	0.81
21	日本	株式	キヤノン	電気機器	763,800	3,065.80	2,341,658,040	3,345.00	2,554,911,000	0.80
22	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,518,100	1,483.09	2,251,478,929	1,513.50	2,297,644,350	0.72

23	日本	株式	村田製作所	電気機器	148,900	12,829.30	1,910,282,770	15,255.00	2,271,469,500	0.71
24	日本	株式	三菱地所	不動産業	1,041,000	2,136.74	2,224,346,340	2,162.50	2,251,162,500	0.70
25	日本	株式	日立製作所	電気機器	3,407,000	478.46	1,630,113,220	647.60	2,206,373,200	0.69
26	日本	株式	ダイキン工業	機械	193,700	8,813.97	1,707,265,989	11,225.00	2,174,282,500	0.68
27	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	118,000	19,386.97	2,287,662,460	18,270.00	2,155,860,000	0.67
28	日本	株式	花王	化学	377,400	6,079.62	2,294,448,588	5,583.00	2,107,024,200	0.66
29	日本	株式	三井物産	卸売業	1,266,300	1,284.82	1,626,967,566	1,656.50	2,097,625,950	0.65
30	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	501,500	4,100.51	2,056,405,765	4,143.00	2,077,714,500	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.33
		建設業	2.90
		食料品	4.30
		繊維製品	0.70
		パルプ・紙	0.24
		化学	6.60
		医薬品	4.57
		石油・石炭製品	0.55
		ゴム製品	0.88
		ガラス・土石製品	0.96
		鉄鋼	1.32
		非鉄金属	0.93
		金属製品	0.70
		機械	5.04
		電気機器	12.46
		輸送用機器	9.32
		精密機器	1.52
		その他製品	1.72
		電気・ガス業	1.75
		陸運業	4.18
		海運業	0.24
		空運業	0.56
		倉庫・運輸関連業	0.19
		情報・通信業	7.92
		卸売業	4.42
		小売業	4.59
銀行業	8.41		
証券、商品先物取引業	1.21		
保険業	2.66		
その他金融業	1.25		
不動産業	2.49		
サービス業	3.58		

合 計	98.72
-----	-------

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュー タ・周辺機 器	517,800	12,441.70	6,442,317,023	13,842.71	7,167,755,393	2.04
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア	711,300	6,258.41	4,451,608,385	7,412.44	5,272,472,342	1.50
3	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗燃 料	398,400	9,638.56	3,840,005,849	9,657.91	3,847,713,973	1.09
4	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信販 売	38,710	68,857.32	2,665,467,097	94,505.54	3,658,309,755	1.04
5	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	347,000	6,808.11	2,362,415,627	9,791.07	3,397,502,782	0.97
6	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	262,800	12,439.43	3,269,082,993	12,875.32	3,383,635,489	0.96
7	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インター ネットソフ トウェア・ サービス	223,100	13,090.42	2,920,474,085	14,906.83	3,325,714,621	0.95
8	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	460,400	5,530.02	2,546,024,845	6,382.46	2,938,486,794	0.83
9	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コングロマ リット	860,800	3,618.01	3,114,391,530	3,409.74	2,935,110,734	0.83
10	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通 信サービス	590,900	4,488.66	2,652,352,976	4,759.53	2,812,408,759	0.80
11	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インター ネットソフ トウェア・ サービス	29,700	85,310.83	2,533,731,885	91,312.03	2,711,967,564	0.77
12	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インター ネットソフ トウェア・ サービス	28,320	87,343.48	2,473,567,481	93,760.09	2,655,285,814	0.75
13	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	980,000	1,536.43	1,505,706,300	2,611.93	2,559,700,710	0.73
14	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	298,900	8,276.95	2,473,982,417	8,280.38	2,475,007,973	0.70
15	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	245,500	9,432.57	2,315,696,622	9,873.01	2,423,825,796	0.69

16	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	181,200	10,868.85	1,969,436,526	12,726.23	2,305,993,637	0.65
17	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	391,500	6,146.87	2,406,502,777	5,618.79	2,199,760,083	0.62
18	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	116,990	16,228.16	1,898,533,363	18,755.88	2,194,251,337	0.62
19	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	582,400	3,435.92	2,001,082,080	3,563.39	2,075,318,977	0.59
20	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	230,600	6,932.16	1,598,557,733	8,574.44	1,977,267,109	0.56
21	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	453,300	3,727.27	1,689,574,891	4,258.77	1,930,500,532	0.55
22	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	118,600	15,166.32	1,798,725,623	15,759.27	1,869,049,505	0.53
23	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	265,500	6,078.59	1,613,866,203	6,991.34	1,856,202,974	0.53
24	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	393,600	5,289.88	2,082,100,232	4,709.45	1,853,642,590	0.52
25	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	メディア	146,600	11,245.56	1,648,599,990	12,626.08	1,850,983,533	0.52
26	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,909,000	626.69	1,196,355,028	968.52	1,848,912,316	0.52
27	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	医薬品	67,440	27,134.28	1,829,936,012	26,762.57	1,804,868,395	0.51
28	アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	278,900	4,773.19	1,331,243,081	6,442.78	1,796,892,485	0.51
29	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	214,400	8,037.92	1,723,330,820	8,234.64	1,765,506,816	0.50
30	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	情報技術サービス	87,160	16,907.61	1,473,667,602	20,007.79	1,743,879,674	0.49

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	不動産管理・開発	0.52
		エネルギー設備・サービス	0.78
		石油・ガス・消耗燃料	6.57
		化学	2.67
		建設資材	0.38
		容器・包装	0.30
		金属・鉱業	1.58
		紙製品・林産品	0.09
		航空宇宙・防衛	1.87
		建設関連製品	0.39
		建設・土木	0.31

電気設備	0.76
コングロマリット	2.11
機械	1.50
商社・流通業	0.32
商業サービス・用品	0.35
航空貨物・物流サービス	0.59
旅客航空輸送業	0.14
海運業	0.07
陸運・鉄道	0.91
運送インフラ	0.22
自動車部品	0.45
自動車	1.04
家庭用耐久財	0.43
レジャー用品	0.07
繊維・アパレル・贅沢品	1.16
ホテル・レストラン・レジャー	1.73
メディア	2.71
販売	0.08
インターネット販売・通信販売	1.58
複合小売り	0.39
専門小売り	1.77
食品・生活必需品小売り	1.89
飲料	1.99
食品	2.16
タバコ	1.57
家庭用品	1.41
パーソナル用品	0.63
ヘルスケア機器・用品	1.84
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.87
バイオテクノロジー	2.24
医薬品	5.58
銀行	9.55
各種金融サービス	0.91
保険	4.15
インターネットソフトウェア・サービス	2.89
情報技術サービス	2.68

	ソフトウェア	3.47
	通信機器	0.79
	コンピュータ・周辺機器	2.40
	電子装置・機器・部品	0.40
	半導体・半導体製造装置	2.45
	各種電気通信サービス	2.55
	無線通信サービス	0.35
	電力	1.80
	ガス	0.15
	総合公益事業	1.06
	水道	0.08
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.02
	消費者金融	0.56
	資本市場	2.79
	各種消費者サービス	0.01
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.04
	ヘルスケア・テクノロジー	0.04
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.46
	専門サービス	0.59
投資信託受益証券		0.00
投資証券		2.55
合 計		98.13

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 5回	8,200,000,000	101.32	8,308,896,000	100.83	8,268,716,000	0.1	2020/9/20	1.21
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 4回	8,100,000,000	101.27	8,203,194,000	100.81	8,165,934,000	0.1	2020/6/20	1.19
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 6回	8,100,000,000	101.17	8,195,013,000	100.79	8,164,152,000	0.2	2018/12/20	1.19
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 2回	7,800,000,000	101.15	7,890,402,000	100.73	7,857,486,000	0.1	2019/12/20	1.15
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 42回	7,500,000,000	102.03	7,652,257,000	100.36	7,527,225,000	0.1	2026/3/20	1.10
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 3回	7,300,000,000	101.21	7,388,841,000	100.78	7,357,305,000	0.1	2020/3/20	1.08

7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 41回	7,200,000,000	103.67	7,464,702,000	102.16	7,355,808,000	0.3	2025/12/20	1.07
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 5回	7,300,000,000	101.05	7,376,796,000	100.69	7,350,735,000	0.2	2018/9/20	1.07
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 3回	7,000,000,000	101.16	7,081,620,000	100.76	7,053,690,000	0.3	2018/6/20	1.03
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	6,900,000,000	102.31	7,060,028,000	100.32	6,922,494,000	0.1	2026/6/20	1.01
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	6,800,000,000	101.15	6,878,240,000	100.28	6,819,448,000	0.1	2026/9/20	1.00
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 8回	6,200,000,000	101.99	6,323,778,000	100.92	6,257,226,000	0.1	2021/6/20	0.91
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 40回	6,000,000,000	104.57	6,274,560,000	103.00	6,180,420,000	0.4	2025/9/20	0.90
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 39回	5,900,000,000	104.55	6,168,509,000	103.00	6,077,354,000	0.4	2025/6/20	0.89
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 9回	6,000,000,000	100.91	6,055,165,000	100.95	6,057,180,000	0.1	2021/9/20	0.88
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 7回	6,000,000,000	101.58	6,095,240,000	100.89	6,053,460,000	0.1	2021/3/20	0.88
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 7回	5,900,000,000	101.28	5,975,579,000	100.83	5,949,088,000	0.2	2019/3/20	0.87
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,500,000,000	105.49	5,802,280,000	104.02	5,721,430,000	0.6	2023/3/20	0.83
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	5,300,000,000	107.08	5,675,293,000	105.40	5,586,412,000	0.8	2023/6/20	0.82
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 0回	5,500,000,000	101.44	5,579,585,000	100.96	5,553,020,000	0.2	2019/9/20	0.81
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 6回	5,500,000,000	101.38	5,575,960,000	100.85	5,547,135,000	0.1	2020/12/20	0.81
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	4,950,000,000	106.60	5,277,145,500	105.12	5,203,638,000	1.2	2020/12/20	0.76
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	4,900,000,000	106.47	5,217,373,000	104.88	5,139,463,000	0.8	2022/9/20	0.75
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 38回	4,900,000,000	104.56	5,123,783,000	102.95	5,044,893,000	0.4	2025/3/20	0.74
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 8回	5,000,000,000	101.37	5,068,700,000	100.89	5,044,750,000	0.2	2019/6/20	0.74
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第37 2回	5,000,000,000	100.62	5,031,300,000	100.62	5,031,300,000	0.1	2019/1/15	0.73
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 35回	4,700,000,000	105.34	4,951,215,000	103.65	4,871,832,000	0.5	2024/9/20	0.71
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 9回	4,700,000,000	101.06	4,750,146,000	100.65	4,730,832,000	0.1	2019/6/20	0.69
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 46回	3,700,000,000	123.67	4,576,098,000	119.80	4,432,711,000	1.7	2033/9/20	0.65
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 34回	4,100,000,000	106.10	4,350,182,000	104.34	4,278,309,000	0.6	2024/6/20	0.62

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	79.05
地方債証券	7.80
特殊債券	8.23
社債券	4.07
合計	99.16

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	43,200,000	15,767.31	6,811,480,248	14,666.37	6,335,873,463	6	2026/2/15	0.97
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,800,000	12,481.75	6,465,549,362	12,100.31	6,267,962,901	3.625	2020/2/15	0.96
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	52,600,000	12,111.87	6,370,844,480	11,765.10	6,188,447,203	2.625	2020/11/15	0.94
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,300,000	12,323.48	6,075,480,108	11,987.83	5,910,004,299	3.375	2019/11/15	0.90
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	51,200,000	11,992.46	6,140,140,548	11,409.45	5,841,639,680	2.375	2024/8/15	0.89
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,700,000	12,459.79	5,943,323,182	12,079.41	5,761,882,846	3.5	2020/5/15	0.88
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,800,000	12,658.82	5,797,739,763	12,209.67	5,592,033,011	3.625	2021/2/15	0.85
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,500,000	12,094.09	5,139,988,340	11,764.21	4,999,792,971	2.625	2020/8/15	0.76
9	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	33,100,000	15,877.08	5,255,314,399	14,918.02	4,937,867,102	3.5	2026/4/25	0.75
10	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	32,000,000	15,978.49	5,113,117,218	15,312.49	4,899,999,200	4.25	2023/10/25	0.75
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,200,000	11,557.63	4,877,320,437	11,080.46	4,675,958,298	1.75	2023/5/15	0.71
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	38,400,000	12,432.20	4,773,964,953	11,982.94	4,601,452,001	3.125	2021/5/15	0.70
13	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	24,500,000	19,348.42	4,740,363,035	18,082.37	4,430,180,864	5.5	2029/4/25	0.67
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,600,000	11,820.53	4,444,520,331	11,565.05	4,348,459,272	2.125	2020/8/31	0.66
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,700,000	12,218.33	4,361,943,995	11,906.03	4,250,455,350	3.75	2018/11/15	0.65
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,900,000	12,334.10	4,551,285,717	11,206.72	4,135,282,793	3	2044/11/15	0.63
17	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,200,000	14,048.82	4,102,257,284	13,597.04	3,970,335,680	4.25	2020/3/1	0.60
18	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	30,700,000	13,133.12	4,031,870,223	12,756.59	3,916,276,123	4.5	2018/1/31	0.60
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,000,000	11,915.68	4,051,333,266	11,507.25	3,912,467,516	2.125	2021/6/30	0.60
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	33,600,000	11,847.65	3,980,812,973	11,635.73	3,909,608,185	2.875	2018/3/31	0.59
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,000,000	11,388.55	3,872,109,374	11,356.54	3,861,226,293	0.75	2018/4/15	0.59
22	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,600,000	13,370.69	3,957,727,006	12,994.98	3,846,515,930	4.5	2018/8/1	0.59
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	33,700,000	11,798.89	3,976,227,792	11,396.11	3,840,490,791	2	2022/2/15	0.58
24	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	19,400,000	20,735.24	4,022,637,045	19,751.62	3,831,815,105	6.5	2027/7/4	0.58

25	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	19,600,000	21,170.66	4,149,450,627	19,472.98	3,816,705,491	5.75	2032/10/25	0.58
26	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	27,500,000	13,968.36	3,841,299,186	13,712.36	3,770,899,441	4	2020/4/30	0.57
27	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	21,050,000	17,068.81	3,592,984,758	17,688.38	3,723,404,348	3.25	2044/1/22	0.57
28	イギリス	国債証券	UK TREASURY	20,000,000	18,000.35	3,600,070,793	18,528.71	3,705,743,740	3.5	2045/1/22	0.56
29	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	27,300,000	13,646.61	3,725,526,259	13,409.54	3,660,805,785	2.5	2020/10/25	0.56
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	31,200,000	11,777.02	3,674,430,288	11,598.39	3,618,698,982	2.375	2018/6/30	0.55

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.85
合 計	98.85

投資不動産物件

マイターゲット2050(確定拠出年金向け)

該当事項はありません。

(参考)国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

(参考)国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マイターゲット2050(確定拠出年金向け)

該当事項はありません。

(参考)国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
----	-----	----	-----------	----	----	-------------	------------	-----------------

株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物(2017年03月限)	買建	217	日本円	3,279,406,461	3,291,890,000	1.03
----------	-------	--------------------	----	-----	-----	---------------	---------------	------

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2017年03月限)	買建	336	米ドル	38,149,162.5	4,341,756,185	38,236,800	4,351,730,208	1.24
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2017年03月限)	買建	17	カナダドル	3,087,680	267,979,747	3,092,980	268,439,733	0.07
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2017年03月限)	買建	200	ユーロ	6,556,710	798,279,444	6,504,000	791,862,000	0.22
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI200株価指数先物(2017年03月限)	買建	16	豪ドル	2,254,950	194,151,194	2,241,200	192,967,319	0.05
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2017年03月限)	買建	47	英ポンド	3,311,255	471,622,051	3,311,150	471,607,093	0.13
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2017年03月限)	買建	24	スイスフラン	1,969,760	225,281,451	1,979,040	226,342,803	0.06

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

マイターゲット2050(確定拠出年金向け)

平成29年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2015年 6月29日)	13	13	1.0406	1.0411
第2計算期間	(2016年 6月28日)	267	267	0.8664	0.8664

2016年 1月末日	192		0.9577
2月末日	182		0.9055
3月末日	246		0.9409
4月末日	253		0.9361
5月末日	277		0.9525
6月末日	286		0.8856
7月末日	314		0.9233
8月末日	335		0.9220
9月末日	340		0.9159
10月末日	376		0.9415
11月末日	419		0.9883
12月末日	480		1.0205
2017年 1月末日	491		1.0167

分配の推移

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2015年 2月27日～2015年 6月29日	0.0005円
第2計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	0.0000円

収益率の推移

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2015年 2月27日～2015年 6月29日	4.1%
第2計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	16.7%
第3期（中間期）	2016年 6月29日～2016年12月28日	18.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2015年 2月27日～2015年 6月29日	13,077,212	120,638	12,956,574
第2計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	306,751,364	10,372,772	309,335,166

第3期(中間期)	2016年 6月29日 ~ 2016年12月28日	200,263,783	40,854,293	468,744,656
----------	---------------------------	-------------	------------	-------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

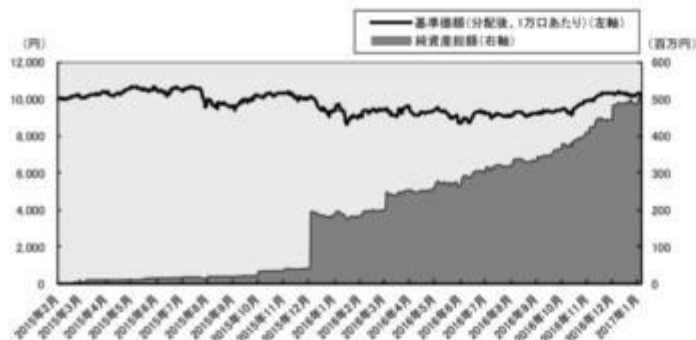
参考情報

< 更新後 >

運用実績（2017年1月31日現在）

基準価額・純資産の推移

(日次：設定来)



分配の推移

(1万円あたり、課税前)

2016年6月	0 円
2015年6月	5 円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	5 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内株式マザーファンド	44.5
2	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	24.8
3	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	20.8
4	外国債券マザーファンド	9.8

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.1
3	日本電信電話	情報・通信業	0.8
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.8
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.7

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.5
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.4
3	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.3
4	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.3
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.2

・「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」を通じての投資銘柄

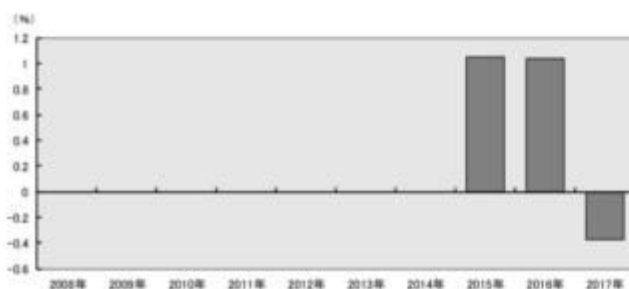
順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付(5年)第125回	国債証券	0.3
2	国庫債券 利付(5年)第124回	国債証券	0.2
3	国庫債券 利付(5年)第116回	国債証券	0.2
4	国庫債券 利付(5年)第122回	国債証券	0.2
5	国庫債券 利付(10年)第342回	国債証券	0.2

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY BOND	国債証券	0.1
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
5	US TREASURY BOND	国債証券	0.1

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドは合成指数をベンチマークとしています。年1回基本投資割合を変更するため、暦年ベースで収益率を表示した場合、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマークは掲載しておりません。
- ・2015年は設定日(2015年2月27日)から年末までの収益率。
- ・2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(平成28年6月29日から平成28年12月28日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第2期 (平成28年 6月28日現在)	第3期中間計算期間末 (平成28年12月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,040,050	1,490,282
親投資信託受益証券	267,383,860	481,993,225
未収入金	-	190,175
流動資産合計	268,423,910	483,673,682
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	378,560
未払受託者報酬	47,451	76,297
未払委託者報酬	379,535	610,358
未払利息	1	1
その他未払費用	3,503	5,661
流動負債合計	430,490	1,070,877
負債合計	430,490	1,070,877
純資産の部		
元本等		
元本	309,335,166	468,744,656
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	41,341,746	13,858,149
(分配準備積立金)	2,491,362	2,250,832
元本等合計	267,993,420	482,602,805
純資産合計	267,993,420	482,602,805
負債純資産合計	268,423,910	483,673,682

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第2期中間計算期間 自 平成27年 6月30日 至 平成27年12月29日	第3期中間計算期間 自 平成28年 6月29日 至 平成28年12月28日
営業収益		
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	316,250	63,994,123
営業収益合計	316,249	63,994,123
営業費用		
支払利息	-	137

	第2期中間計算期間 自 平成27年 6月30日 至 平成27年12月29日	第3期中間計算期間 自 平成28年 6月29日 至 平成28年12月28日
受託者報酬	5,071	76,297
委託者報酬	40,489	610,358
その他費用	317	5,661
営業費用合計	45,877	692,453
営業利益又は営業損失()	362,126	63,301,670
経常利益又は経常損失()	362,126	63,301,670
中間純利益又は中間純損失()	362,126	63,301,670
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	54,476	4,070,718
期首剰余金又は期首欠損金()	526,249	41,341,746
剰余金増加額又は欠損金減少額	264,191	4,822,465
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	4,822,465
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	264,191	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	120,219	8,853,522
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	120,219	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	8,853,522
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	253,619	13,858,149

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成28年 6月29日から平成28年12月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 平成28年 6月28日現在	第3期中間計算期間末 平成28年12月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 309,335,166口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 468,744,656口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 41,341,746円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8664円 (10,000口当たり純資産額) (8,664円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0296円 (10,000口当たり純資産額) (10,296円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成27年 6月30日 至 平成27年12月29日	第3期中間計算期間 自 平成28年 6月29日 至 平成28年12月28日
該当事項はありません。	1. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 平成28年 6月28日現在	第3期中間計算期間末 平成28年12月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第2期 自 平成27年 6月30日 至 平成28年 6月28日	第3期中間計算期間 自 平成28年 6月29日 至 平成28年12月28日
期首元本額 12,956,574円	期首元本額 309,335,166円
期中追加設定元本額 306,751,364円	期中追加設定元本額 200,263,783円
期中一部解約元本額 10,372,772円	期中一部解約元本額 40,854,293円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成28年12月28日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	29,239,329,252
株式	320,260,680,450
派生商品評価勘定	162,274,874
未収入金	1,230,000
未収配当金	419,029,452
未収利息	1,996,508
その他未収収益	13,274,212
流動資産合計	350,097,814,748
資産合計	350,097,814,748
負債の部	
流動負債	
前受金	582,000
未払解約金	326,699,611
未払利息	38,219
有価証券貸借取引受入金	25,782,700,754
流動負債合計	26,110,020,584
負債合計	26,110,020,584
純資産の部	
元本等	
元本	223,497,600,257
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	100,490,193,907
元本等合計	323,987,794,164
純資産合計	323,987,794,164
負債純資産合計	350,097,814,748

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

平成28年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4496円
(10,000口当たり純資産額)	(14,496円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	24,594,422,550円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	ん。
2. 時価の算定方法	
株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年12月28日現在	
期首	平成28年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	226,666,850,290円
同期中における追加設定元本額	16,369,081,609円
同期中における一部解約元本額	19,538,331,642円
期末元本額	223,497,600,257円
期末元本額の内訳*	

バランスセレクト30	195,749,977円
バランスセレクト50	440,386,897円
バランスセレクト70	499,366,392円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,413,278,150円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	4,469,490,144円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	8,234,038,981円
野村資産設計ファンド2015	78,973,621円
野村資産設計ファンド2020	89,248,791円
野村資産設計ファンド2025	116,962,818円
野村資産設計ファンド2030	112,586,166円
野村資産設計ファンド2035	84,849,880円
野村資産設計ファンド2040	264,475,923円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	78,370,217,090円
のむらップ・ファンド(保守型)	2,129,293,769円
のむらップ・ファンド(普通型)	4,808,448,698円
のむらップ・ファンド(積極型)	1,533,313,280円
野村資産設計ファンド2045	27,045,214円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,211,543,142円
マイ・ロード	3,313,666,682円
ネクストコア	165,031,641円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	377,314,606円
野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)	1,459,498,677円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,499,609,827円
野村資産設計ファンド2050	21,265,011円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	9,317,922円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,687,221円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,092,111円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	981,369円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	130,758,972円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	21,549,966円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	1,860,321円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	748,307,214円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	634,944,767円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	3,189,636,603円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,067,837,056円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	5,226,833円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	30,917,336円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	10,684,169円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	6,786,674,135円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	440,711,285円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,934,012,784円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,126,403,493円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,927,367,545円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	415,403,468円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	70,650,079円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	366,700,378円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	5,897,702,006円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	845,683,023円

ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	561,760,532円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	962,989,400円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	1,226,549,362円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	9,510,733円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	36,260,844円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	39,108,115円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	100,595,040円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,157,904,901円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	12,635,207,021円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	16,905,807,297円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	31,652,354,798円
マイバランスDC30	2,356,054,923円
マイバランスDC50	3,212,510,332円
マイバランスDC70	2,870,777,957円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	8,779,749,689円
野村DC運用戦略ファンド	252,294,899円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	889,044円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	148,006,004円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	2,815,741円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	4,688,192円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成28年12月28日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,570,458,102
コール・ローン	337,683,272
株式	344,944,328,333
投資信託受益証券	26,655,108
投資証券	9,144,915,470
派生商品評価勘定	31,884,734
未収入金	684,192
未収配当金	390,858,312
差入委託証拠金	2,290,645,069
流動資産合計	358,738,112,592
資産合計	
358,738,112,592	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	734,700
未払解約金	471,920,660
未払利息	441
その他未払費用	5,247,600
流動負債合計	477,903,401
負債合計	
477,903,401	
純資産の部	
元本等	
元本	157,135,094,381

(平成28年12月28日現在)

剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	201,125,114,810
元本等合計	358,260,209,191
純資産合計	358,260,209,191
負債純資産合計	358,738,112,592

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 (株式、投資証券) 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(投資信託受益証券) 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成28年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,280円
(10,000口当たり純資産額)	(22,800円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当	
該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場	
の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物	
相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており	
ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年12月28日現在	
期首	平成28年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	160,391,649,821円
同期中における追加設定元本額	12,594,282,390円
同期中における一部解約元本額	15,850,837,830円
期末元本額	157,135,094,381円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	65,851,325円
バランスセレクト50	192,231,249円
バランスセレクト70	179,437,724円
野村外国株式インデックスファンド	566,933,905円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,773,882,176円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	8,772,398,380円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	5,386,978,717円
野村資産設計ファンド2015	31,000,764円
野村資産設計ファンド2020	35,034,242円
野村資産設計ファンド2025	46,316,015円
野村資産設計ファンド2030	44,530,043円
野村資産設計ファンド2035	33,534,049円
野村資産設計ファンド2040	104,415,577円
野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）	15,598,112,616円
のむらップ・ファンド（保守型）	960,741,019円
のむらップ・ファンド（普通型）	5,183,460,534円
のむらップ・ファンド（積極型）	4,154,825,478円
野村資産設計ファンド2045	10,671,780円
野村インデックスファンド・外国株式	2,566,256,799円
マイ・ロード	1,512,101,080円
ネクストコア	112,503,519円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	89,885,458円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	516,577,212円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,003,880,443円
野村資産設計ファンド2050	8,387,820円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	3,672,742円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	666,068円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	431,940円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	385,836円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	96,940,758円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	40,105,901円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	16,386,545円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	489,574,785円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	415,390,445円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	6,160,513,750円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,437,395,544円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,419,460円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	24,722,441円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	15,378,095円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	115,332,904円

野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,279,650,218円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	502,124,275円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	203,831,117円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	30,813,556円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	239,903,452円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,409,749,084円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	553,513,599円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	563,160,325円
ノムラFofS用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	285,265,873円
野村FofS用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,067,214,823円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,090,036円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	15,617,811円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	14,099,545円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	57,092,712,830円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,362,769,350円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,490,918,877円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,056,255,396円
マイバランスDC30	767,983,432円
マイバランスDC50	1,395,267,041円
マイバランスDC70	1,016,366,382円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	13,784,692,586円
野村DC運用戦略ファンド	171,945,494円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	609,875円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	54,208,451円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,205,902円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	1,859,913円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成28年12月28日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,301,181,130
国債証券	540,339,354,250
地方債証券	50,657,945,548
特殊債券	53,953,586,526
社債券	28,591,952,570
未収利息	1,113,501,865
前払費用	15,625,146
流動資産合計	678,973,147,035
資産合計	
678,973,147,035	
負債の部	
流動負債	
未払金	1,330,986,730

(平成28年12月28日現在)

未払解約金	940,927,194
未払利息	5,622
流動負債合計	2,271,919,546
負債合計	2,271,919,546
純資産の部	
元本等	
元本	519,629,288,655
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	157,071,938,834
元本等合計	676,701,227,489
純資産合計	676,701,227,489
負債純資産合計	678,973,147,035

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3023円
(10,000口当たり純資産額)	(13,023円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年12月28日現在	
期首	平成28年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	505,018,668,249円
同期中における追加設定元本額	42,112,399,699円
同期中における一部解約元本額	27,501,779,293円
期末元本額	519,629,288,655円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	412,071,165円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	17,901,751,128円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	18,871,422,586円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,483,853,639円
野村資産設計ファンド2015	500,172,822円
野村資産設計ファンド2020	322,999,570円
野村資産設計ファンド2025	240,426,573円
野村資産設計ファンド2030	145,852,076円
野村資産設計ファンド2035	76,769,874円
野村資産設計ファンド2040	154,026,274円
野村日本債券インデックスファンド	1,295,906,624円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	272,963,505,400円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	9,648,659,444円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	4,281,731,482円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	708,475,014円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	14,261,492,666円
野村資産設計ファンド2045	11,597,663円
野村円債投資インデックスファンド	1,850,167,845円
野村インデックスファンド・国内債券	1,430,312,085円
マイ・ロード	34,638,953,702円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	265,521,029円
野村ターゲットプライス「日経225」（国内債券運用移行型）	53,245,042円
野村時間分散投資「日経225・国内債券」（限定追加型）	29,568,172円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	6,002,606,773円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,136,096,617円
野村資産設計ファンド2050	6,831,583円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	7,244,431円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,312,957円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	864,633円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	796,217円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	307,255,393円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	15,977,901円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	98,588,132円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	947,867,881円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	268,151,247円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	8,417,215,542円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,690,763,532円

ワールド・インデックス・ファンドV A安定型（適格機関投資家専用）	20,231,190円
ワールド・インデックス・ファンドV Aバランス型（適格機関投資家専用）	29,009,225円
ワールド・インデックス・ファンドV A積極型（適格機関投資家専用）	4,511,151円
野村インデックス・バランス60V A（適格機関投資家専用）	7,163,803,318円
野村ワールド・インデックス・バランス35V A（適格機関投資家専用）	372,161,396円
野村ワールド・インデックス・バランス50V A（適格機関投資家専用）	2,065,163,869円
野村世界インデックス・バランス40V A（適格機関投資家専用）	876,974,189円
野村グローバル・インデックス・バランス25V A（適格機関投資家専用）	198,913,702円
野村グローバル・インデックス・バランス50V A（適格機関投資家専用）	387,130,291円
野村グローバル・インデックス・バランス75V A（適格機関投資家専用）	889,347,440円
野村世界バランス25V A（適格機関投資家専用）	1,786,146,960円
ノムラ日本債券インデックスファンドV A（適格機関投資家専用）	879,832,301円
ノムラF O F s用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	982,555,811円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	12,259,660,410円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	17,996,454,540円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	8,049,363,107円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I総合（確定拠出年金向け）	42,286,454,064円
マイバランスDC30	7,064,719,423円
マイバランスDC50	4,685,009,103円
マイバランスDC70	1,417,184,824円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I総合	8,683,085,416円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	73,705,653円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	3,881,381円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	3,935,177円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成28年12月28日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	736,580,159
国債証券	662,975,047,269
派生商品評価勘定	1,360,316
未収入金	168,461,305
未収利息	6,471,559,845
前払費用	299,215,576
流動資産合計	670,652,224,470
資産合計	
670,652,224,470	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	78,620
未払金	267,001,273
未払解約金	470,383,131
未払利息	962
その他未払費用	10,641,700
流動負債合計	748,105,686

(平成28年12月28日現在)

負債合計	748,105,686
純資産の部	
元本等	
元本	302,057,289,447
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	367,846,829,337
元本等合計	669,904,118,784
純資産合計	669,904,118,784
負債純資産合計	670,652,224,470

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2178円
(10,000口当たり純資産額)	(22,178円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年12月28日現在	
期首	平成28年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	300,224,930,331円
同期中における追加設定元本額	17,444,636,075円
同期中における一部解約元本額	15,612,276,959円
期末元本額	302,057,289,447円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	92,976,907円
バランスセレクト50	94,460,072円
バランスセレクト70	71,608,720円
野村外国債券インデックスファンド	288,428,414円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,825,779,473円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	28,870,125,508円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,519,604,628円
野村資産設計ファンド2015	42,340,001円
野村資産設計ファンド2020	48,178,226円
野村資産設計ファンド2025	49,704,407円
野村資産設計ファンド2030	41,320,257円
野村資産設計ファンド2035	27,963,131円
野村資産設計ファンド2040	73,635,772円
野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け)	187,650,083,967円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	4,560,273,777円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	6,594,497,843円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	1,589,626,973円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	1,819,152,545円
野村資産設計ファンド2045	5,895,964円
野村インデックスファンド・外国債券	634,364,247円

マイ・ロード	8,057,333,345円
ネクストコア	518,093,348円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	88,754,747円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	2,378,125,093円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	712,573,239円
野村資産設計ファンド2050	3,503,642円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	3,550,987円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	761,040円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	615,596円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	736,983円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	212,625,845円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	28,328,967円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	7,782,886円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	31,417,566円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	2,320,127,492円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	656,326,643円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	7,211,075,756円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,724,390,716円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,376,764円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	26,627,566円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	2,760,523円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	7,306,282,037円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	512,409,854円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,895,509,808円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	201,243,599円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	106,500,858円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	236,884,823円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,176,884,897円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,093,043,500円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,768,107,085円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	373,971,289円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	4,576,453円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,658,834円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	5,618,675円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	529,455,243円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,025,827,989円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	2,736,010,278円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	2,441,787,044円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	12,617,003,536円
マイバランスDC30	1,149,036,726円
マイバランスDC50	695,990,879円
マイバランスDC70	417,322,311円
野村DC外国債券インデックスファンド	3,046,197,200円
野村DC運用戦略ファンド	793,470,420円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	4,626,362円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	21,580,658円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	598,285円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	781,228円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

平成29年 1月31日現在

資産総額	498,683,735円
負債総額	6,787,230円
純資産総額（ - ）	491,896,505円
発行済口数	483,809,410口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0167円

（参考）国内株式マザーファンド

平成29年 1月31日現在

資産総額	363,634,175,493円
負債総額	44,793,386,069円
純資産総額（ - ）	318,840,789,424円
発行済口数	222,118,952,247口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4355円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

平成29年 1月31日現在

資産総額	351,212,037,876円
負債総額	1,291,058,808円
純資産総額（ - ）	349,920,979,068円
発行済口数	156,054,392,738口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2423円

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

平成29年 1月31日現在

資産総額	690,752,435,819円
負債総額	9,589,456,969円
純資産総額（ - ）	681,162,978,850円

発行済口数	525,276,722,898口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2968円

（参考）外国債券マザーファンド

平成29年 1月31日現在

資産総額	652,652,148,962円
負債総額	819,943,390円
純資産総額（ - ）	651,832,205,572円
発行済口数	302,108,867,158口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1576円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成29年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	944	20,435,208
単位型株式投資信託	65	304,170
追加型公社債投資信託	15	6,020,116
単位型公社債投資信託	323	1,937,779
合計	1,347	28,697,272

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		411	208
金銭の信託		56,824	55,341
有価証券		17,100	24,100
前払金		15	34
前払費用		29	2
未収入金		330	511
未収委託者報酬		12,679	14,131
未収運用受託報酬		7,436	7,309
繰延税金資産		2,594	2,028
その他		73	56

貸倒引当金			9		10
流動資産計			97,486		103,715
固定資産					
有形固定資産			1,322		1,176
建物	2	413		403	
器具備品	2	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681
ソフトウェア		7,253		7,680	
その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本			90,092		99,606
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	

利益剰余金		61,182		68,696
利益準備金	685		685	
その他利益剰余金	60,497		68,011	
別途積立金	24,606		24,606	
繰越利益剰余金	35,890		43,405	
評価・換算差額等		6,893		5,349
その他有価証券評価差額金		6,893		5,349
純資産合計		96,985		104,956
負債・純資産合計		130,903		135,799

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	2	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589
諸経費			6,815		7,801

一般管理費計		24,643	25,827
営業利益		22,555	29,526

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
経常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
--------------------	--

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 353 986 479"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。								
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。								

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 4,979百万円	未払金 5,894百万円
未払費用 1,411	未払費用 1,151
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 円 - 百万	建物 1百万円
器具備品 15	器具備品 4
ソフトウェア 342	ソフトウェア 54
ア	ア
合計 357	合計 60

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-

(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-

未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-

(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価

格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-

小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

退職給付関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>		<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。</p> <p>この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

企業結合等関係

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547
------	-------------	---------	-----------------	---------	-----------------	------------	-----------------------	-------	------	-----

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成28年9月30日現在
--	--	--------------

区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		231
金銭の信託		54,692
有価証券		4,400
未収委託者報酬		13,740
未収運用受託報酬		7,312
繰延税金資産		907
その他		612
貸倒引当金		10
流動資産計		81,887
固定資産		
有形固定資産	1	1,065
無形固定資産		7,506
ソフトウェア		7,505
その他		0
投資その他の資産		21,276
投資有価証券		7,976
関係会社株式		10,341
前払年金費用		2,689
その他		269
固定資産計		29,848
資産合計		111,736

		平成28年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		7,500
未払収益分配金		1
未払償還金		31
未払手数料		4,386
その他未払金	2	1,424
未払費用		7,900
未払法人税等		759
賞与引当金		2,268
その他		155
流動負債計		24,428
固定負債		
退職給付引当金		2,821
時効後支払損引当金		538
繰延税金負債		1,073
固定負債計		4,432
負債合計		28,860
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		78,415
資本剰余金		17,180
資本準備金		13,729
その他資本剰余金		11,729
利益剰余金		2,000
利益準備金		47,505
その他利益剰余金		685
別途積立金		46,820
繰越利益剰余金		24,606
繰越利益剰余金		22,213
評価・換算差額等		4,459
その他有価証券評価差額金		4,459
純資産合計		82,875

負債・純資産合計		111,736
----------	--	---------

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		46,569
運用受託報酬		14,052
その他営業収益		112
営業収益計		60,735
営業費用		
支払手数料		19,457
調査費		13,191
その他営業費用		3,046
営業費用計		35,695
一般管理費	1	12,666
営業利益		12,373
営業外収益	2	6,027
営業外費用	3	26
経常利益		18,374
特別利益	4	76
税引前中間純利益		18,451
法人税、住民税及び事業税		2,145
法人税等調整額		2,524
中間純利益		13,781

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当中間期変動額									
剰余金の配当							34,973	34,973	34,973
中間純利益							13,781	13,781	13,781
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									
当中間期変動額合 計	-	-	-	-	-	-	21,191	21,191	21,191
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	22,213	47,505	78,415

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当中間期変動額			
剰余金の配当			34,973
中間純利益			13,781
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	889	889	889
当中間期変動額合計	889	889	22,081
当中間期末残高	4,459	4,459	82,875

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成28年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,889百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 平成28年4月1日	至 平成28年9月30日
-------------	--------------

1	減価償却実施額		
	有形固定資産	115百万円	
	無形固定資産	1,211百万円	
2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,882百万円	
	金銭信託運用益	938百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	支払利息	11百万円	
	時効後支払損引当金繰入	14百万円	
4	特別利益の内訳		
	投資有価証券等売却益	5百万円	
	関係会社清算益	41百万円	
	株式報酬受入益	30百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		34,973百万円	
	(2) 1株当たり配当額		6,790円	
	(3) 基準日		平成28年3月31日	
	(4) 効力発生日		平成28年6月24日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	231	231	-
(2)金銭の信託	54,692	54,692	-
(3)未収委託者報酬	13,740	13,740	-
(4)未収運用受託報酬	7,312	7,312	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,173	11,173	-
(6)関係会社株式	3,064	165,608	162,544

資産計	90,215	252,759	162,544
(7)未払金	5,844	5,844	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,386	4,386	-
その他未払金	1,424	1,424	-
(8)未払費用	7,900	7,900	-
(9)未払法人税等	759	759	-
負債計	22,004	22,044	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,202百万円、関係会社株式7,277百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」「(6) 関係会社株式」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成28年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	165,608	162,544
合計	3,064	165,608	162,544

3．その他有価証券(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	6,773	282	6,490
小計	6,773	282	6,490
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの 譲渡性預金	4,400	4,400	-
小計	4,400	4,400	-
合計	11,173	4,682	6,490

セグメント情報等

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 平成28年 4月 1日
		至 平成28年 9月30日
1 株当たり純資産額		16,090円12銭
1 株当たり中間純利益		2,675円66銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	13,781百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	13,781百万円
	期中平均株式数	5,150千株

[重要な後発事象]

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式会社野村総合研究所、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社の全株式を剰余金の配当として現物配当（適格現物分配）することを決議し、同日に配当を実施いたしました。

なお、平成28年9月30日現在における有価証券の保有目的は、株式会社野村総合研究所については関連会社株式、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社についてはその他有価証券であります。

1. 配当財産の種類及び帳簿価額

株式会社野村総合研究所	普通株式	47,725,700株	3,064百万円
株式会社ジャフコ	普通株式	2,304,000株	282百万円
朝日火災海上保険株式会社	普通株式	124,300株	87百万円

2. 剰余金の配当効力発生日

平成28年10月27日（木）

3. 配当原資

利益剰余金

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成29年1月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社 株式会社武蔵野銀行	35,000百万円 45,743百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 平成29年1月末現在

独立監査人の中間監査報告書

平成29年2月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイターゲット2050（確定拠出年金向け）の平成28年6月29日から平成28年12月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイターゲット2050（確定拠出年金向け）の平成28年12月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年6月29日から平成28年12月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年10月27日付で、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式を現物配当している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。